



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社
 コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 鈴木 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	153,680	△1.8	1,418	△37.8	1,346	△38.2	906	△37.3
27年3月期第3四半期	156,419	7.9	2,279	44.1	2,177	33.5	1,445	36.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 578百万円 (△81.1%) 27年3月期第3四半期 3,066百万円 (8.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	32.16	-
27年3月期第3四半期	51.28	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	103,320	65,070	63.0
27年3月期	101,672	65,619	64.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 65,070百万円 27年3月期 65,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	10.00	-	30.00	40.00
28年3月期	-	10.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△8.7	2,100	△35.6	2,000	△35.8	1,300	△35.1	46.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	29,281,373株	27年3月期	29,281,373株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,102,441株	27年3月期	1,102,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	28,179,135株	27年3月期3Q	28,179,324株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、米国景気は堅調に推移するなか金融政策も正常化に向かいつつあり、欧州でも地政学的リスクの懸念はあったものの、緩やかな景気回復となりました。しかしながら中国をはじめとする新興国経済の減速による影響が顕在化してきており、世界経済の先行きは不透明感を増すものとなりました。我が国経済につきましては、緩やかな回復が続いたものの、海外経済の下振れリスクの強まりや円安を背景とした消費者物価の上昇等により、景気は足踏み状態となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連向けの半導体や電子部品の需要は引き続き堅調に推移いたしました。受注・価格競争の激化や新興国経済の減速、市場の成熟などの影響により、スマートフォン市場の成長鈍化がより鮮明なものとなりました。また、国内IT業界におきましては、企業収益の改善を背景に、大企業や中堅企業を中心としたIT投資が引き続き堅調に推移いたしました。

このようななか当社グループは、事業力の強化と経営基盤の整備に取り組み、売上高の増加並びに収益力の向上に努めてまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高はデバイス事業における減少が影響し、1,536億80百万円（前年同期比1.8%減）となりました。また、利益面では、販管費の削減に努めたものの、売上高の減少や販売構成の変化に伴う総利益率の低下などにより営業利益は14億18百万円（前年同期比37.8%減）、経常利益は13億46百万円（前年同期比38.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億6百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前年同期に大きく拡大した社会・産業／車載分野向けの販売が減少したことに加え、第2四半期まで好調に推移していたモバイル機器を含む情報／通信分野向けが、第3四半期に入り急激に減少いたしました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は1,446億27百万円（前年同期比1.9%減）となりました。また、売上高の減少と販売構成の変化に加え、為替変動により米国ドル建てビジネスの収益率低下も影響し、セグメント利益は8億31百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

なお、受注高は1,393億98百万円、受注残高は305億32百万円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、自治体における消防・救急無線のデジタル化に向けた更新需要がピークアウトを迎えたものの、組み込みシステムの販売などが堅調に推移しました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は90億52百万円（前年同期比1.5%増）となりましたが、事業力強化に向けた人員増強のほか、昨年1月の「三信データセンター」立ち上げをはじめとした先行投資もあり、販管費が増加したことから、セグメント利益は5億14百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

なお、受注高は114億46百万円、受注残高は35億79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて16億48百万円増加し、1,033億20百万円となりました。これは主に商品の増加32億13百万円、現金及び預金の増加11億3百万円、売上債権の減少19億60百万円、未収消費税の減少7億88百万円等によるものです。

また、負債は、前連結会計年度末に比べて21億97百万円増加し、382億50百万円となりました。これは主に短期借入金の増加88億28百万円、仕入債務の減少58億89百万円、未払法人税等の減少6億66百万円等によるものです。

純資産は、利益剰余金の減少2億20百万円、繰延ヘッジ損益の減少1億8百万円、為替換算調整勘定の減少2億49百万円等により5億49百万円減少し、650億70百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成27年11月5日公表の予想から下記の予想に修正しております。詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

(通期連結業績見直し)

売上高	200,000百万円 (前期比 8.7%減)
営業利益	2,100百万円 (前期比35.6%減)
経常利益	2,000百万円 (前期比35.8%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,300百万円 (前期比35.1%減)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,489	13,592
受取手形及び売掛金	59,474	57,514
商品	17,359	20,572
半成工事	0	453
その他	6,024	4,722
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	95,336	96,845
固定資産		
有形固定資産	4,031	3,979
無形固定資産	281	365
投資その他の資産		
その他	2,224	2,258
貸倒引当金	△202	△128
投資その他の資産合計	2,022	2,129
固定資産合計	6,335	6,474
資産合計	101,672	103,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,264	25,375
短期借入金	1,737	10,566
未払法人税等	765	99
引当金	669	302
その他	1,105	1,420
流動負債合計	35,542	37,763
固定負債		
退職給付に係る負債	123	103
その他	387	383
固定負債合計	510	486
負債合計	36,052	38,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	34,775	34,554
自己株式	△763	△763
株主資本合計	64,152	63,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	557
繰延ヘッジ損益	72	△36
為替換算調整勘定	849	600
退職給付に係る調整累計額	4	17
その他の包括利益累計額合計	1,466	1,138
純資産合計	65,619	65,070
負債純資産合計	101,672	103,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	156,419	153,680
売上原価	146,426	144,483
売上総利益	9,993	9,197
販売費及び一般管理費	7,713	7,778
営業利益	2,279	1,418
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	20	25
その他	57	39
営業外収益合計	87	72
営業外費用		
支払利息	17	17
売上割引	35	27
為替差損	23	22
電子記録債権売却損	108	65
その他	3	11
営業外費用合計	189	144
経常利益	2,177	1,346
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	2,174	1,344
法人税、住民税及び事業税	592	243
法人税等調整額	137	194
法人税等合計	729	438
四半期純利益	1,445	906
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,445	906

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,445	906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	17
繰延ヘッジ損益	△51	△108
為替換算調整勘定	1,687	△249
退職給付に係る調整額	△22	12
その他の包括利益合計	1,621	△327
四半期包括利益	3,066	578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,066	578
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	147,496	8,923	156,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	147,496	8,923	156,419
セグメント利益	1,612	565	2,177

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	144,627	9,052	153,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	144,627	9,052	153,680
セグメント利益	831	514	1,346

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。